

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		桑折町		地方交付税種地		2-2		歳入総額	×	5,076,569	4,968,033	実収支比率	8.6	8.7	歳出総額	×	4,618,462	4,639,255	經常収支比率	79.9	82.1		
人口		22年国調(人)	12,853	産業構造				財源超過	×	458,107	328,778	(※1)	(88.9)	(88.9)	歳入歳出差引	×	159,795	36,443	標準財政規模	3,468,601	3,349,799		
増減率(%)		17年国調(人)	13,411	区分	17年国調	12年国調	首都	×	298,312	292,335	財政力指数	0.47	0.50	近畿	×	5,977	-16,566	財政力指数	0.47	0.50			
住基本台帳人口		23.03.31(人)	13,084	第1次	994	1,104	中部	×	5,977	-16,566	公債費負担比率	10.3	11.6	過疎	×	1,273	44,161	健全化判断比率	-	-			
増減率(%)		22.03.31(人)	13,262	第2次	14.6	15.4	山振	×	100,000	-	実質赤字比率	-	-	低開発	×	27,595	-	実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)			42.97	第3次	2,122	2,619	指数表選定	○	-92,750	27,595	連結実質赤字比率	-	-	指	○	1,218,011	1,300,338	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)			299		31.2	36.6			1,218,011	1,300,338	将来負担比率	120.6	141.1			2,780,938	2,748,134	将来負担比率	120.6	141.1			
世帯数(世帯)			4,055		3,666	3,429			2,780,938	2,748,134	資金不足比率(※3)	-	-			1,544,571	1,649,390	資金不足比率(※3)	-	-			
					54.0	47.9			2,823,695	2,737,979						4,136,902	3,732,051						
				職員数の状況					4,136,902	3,732,051													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,541,915	4,513,248													
	市区町村長	1	8,460	一般職員	95	324,330	3,414	うち公的資金	3,676,316	3,513,518													
	副市区町村長	1	6,760	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	708,376	862,480													
	取入役	-	-	うち技能労務職員	8	27,720	3,465	収益事業収入	-	-													
	教育長	1	6,350	教育公務員	16	51,202	3,200	土地開発基金現在高	199,139	231,389													
	議会議長	1	3,380	臨時職員	-	-	-	積立金	786,109	684,836													
	議会副議長	1	2,540	合計	111	375,532	3,383	現在高	133,492	133,344													
議会議員	12	2,280	ラスパイレス指数			103.1		減債基金	777,659	691,712													
								その他特定目的基金															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	公立藤田総合病院組合 病院事業会計	(25)	朝妻折町振興公社												
		(3)	老人保健特別会計					(9)	伊達地方消防組合 一般会計	(26)	福島地方土地開発公社									○			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	伊達地方衛生処理組合 一般会計														
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	伊達地方衛生処理組合 し尿処理事業特別会計														
								(12)	伊達地方衛生処理組合 ごみ処理事業特別会計														
								(13)	福島地方水道用水供給企業団 福島地方水道用水供給企業団会計														
								(14)	福島地方広域行政事務組合 一般会計														
								(15)	福島地方広域行政事務組合 ふるさと市町村圏事業特別会計														
								(16)	福島地方広域行政事務組合 養護老人ホーム事業特別会計														
								(17)	福島地方広域行政事務組合 介護保険事業費特別会計														
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計														
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計														
								(20)	福島県市町村総合事務組合 一般会計														
								(21)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計														
								(22)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計														
								(23)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計														
								(24)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計														

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,347,890	26.6	1,347,890	42.4	普通税	1,340,849	99.5	-
地方譲与税	93,396	1.8	93,396	2.9	法定普通税	1,340,849	99.5	-
利子割交付金	4,039	0.1	4,039	0.1	市町村民税	494,822	36.7	-
配当割交付金	1,369	0.0	1,369	0.0	個人均等割	18,098	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	380	0.0	380	0.0	所得割	397,061	29.5	-
地方消費税交付金	113,171	2.2	113,171	3.6	法人均等割	25,665	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	53,998	4.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	749,973	55.6	-
自動車取得税交付金	17,604	0.3	17,604	0.6	うち純固定資産税	749,514	55.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,070	2.2	-
地方特例交付金	22,379	0.4	22,379	0.7	市町村たばこ税	65,984	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,531	0.2	12,531	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	9,848	0.2	9,848	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,733,881	34.2	1,565,834	49.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,565,834	30.8	1,565,834	49.3	目的税	7,041	0.5	-
特別交付税	168,047	3.3	-	-	法定目的税	7,041	0.5	-
(一般財源計)	3,334,109	65.7	3,166,062	99.7	入湯税	7,041	0.5	-
交通安全対策特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	61,920	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	73,848	1.5	5,201	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	7,659	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	508,041	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,347,890	100.0	-
都道府県支出金	240,957	4.7	-	-				
財産収入	5,337	0.1	2,440	0.1				
寄附金	4,439	0.1	-	-				
繰入金	142,609	2.8	-	-				
繰越金	128,778	2.5	-	-				
諸収入	172,584	3.4	6	0.0				
地方債	394,500	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	358,100	7.1	-	-				
歳入合計	5,076,569	100.0	3,175,497	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.6	92.6
(%)	年	98.5	92.3
	市町村民税	98.7	92.1
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	656,377	実質収支	104,808
下水道	124,056	再差引収支	45,240
病院	69,573	加入世帯数(世帯)	1,983
上水道	7,416	被保険者数(人)	3,710
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	105,952	1人当り	90
その他	349,380	保険料(料)収入額	255
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,322	1.7	-	77,322	
総務費	737,257	16.0	13,268	678,939	
民生費	1,138,734	24.7	15,861	726,000	
衛生費	335,143	7.3	22,368	315,002	
労働費	24,350	0.5	-	18	
農林水産業費	159,453	3.5	39,450	139,935	
商工費	78,463	1.7	419	40,363	
土木費	626,849	13.6	329,421	470,764	
消防費	234,645	5.1	17,368	234,553	
教育費	733,197	15.9	113,633	538,850	
災害復旧費	29,648	0.6	-	29,648	
公債費	443,401	9.6	-	427,401	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,618,462	100.0	551,788	3,678,795	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,982,956	42.9	1,589,616	1,561,736	44.2
人件費	1,054,050	22.8	972,764	949,602	26.9
うち職員給	662,896	14.4	588,292	-	-
扶助費	485,505	10.5	189,451	184,733	5.2
公債費	443,401	9.6	427,401	427,401	12.1
内 元利償還金	443,401	9.6	427,401	427,401	12.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,054,070	44.5	1,719,611	1,261,959	35.7
物件費	755,258	16.4	559,548	417,559	11.8
維持補修費	64,364	1.4	50,280	50,238	1.4
補助費等	468,872	10.2	454,080	362,080	10.2
うち一部事務組合負担金	270,378	5.9	270,311	267,954	7.6
繰出金	579,388	12.5	510,127	432,082	12.2
積立金	87,368	1.9	84,756	-	-
投資・出資金・貸付金	98,820	2.1	60,820	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	581,436	12.6	369,568	-	-
うち人件費	22,512	0.5	22,512	-	-
普通建設事業費	551,788	11.9	339,920	-	-
うち補助	248,873	5.4	37,631	-	-
うち単独	302,165	6.5	301,539	-	-
災害復旧事業費	29,648	0.6	29,648	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,618,462	100.0	3,678,795	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県折戸

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 1-16, and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc., and 計公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 公立藤田総合病院組合, 伊達地方消防組合, etc., and 計一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 福島折戸振興公社, 福島地方土地開発公社, etc., and 計地方公社・第三セクター等.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,084人	(H23.3.31現在)
面積	42.97km ²	
人口密度	307.1人/km ²	
総収入	5,076,569千円	
総支出	4,618,462千円	
実質公債費比率	2,988,312千円	
標準財政規模	3,468,601千円	
地方債現在高	4,541,915千円	

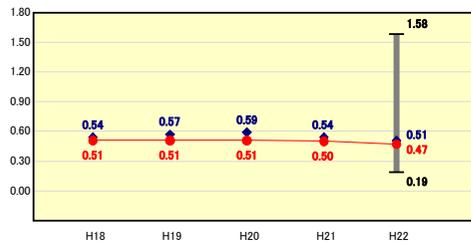
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 18/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

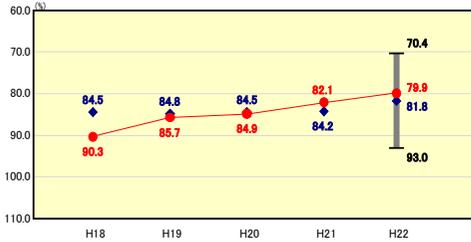


財政力指数の分析欄
近年の経済情勢により、地方税収入の減などにより基準財政収入額が減少する一方、住民ニーズの多様化もあり、基準財政需要額は横ばいの状況にある。結果、21年度に比べ0.03ポイント減の0.47となり、類似団体内平均値である0.51を下回ることとなった。引き続き歳入の確保・歳出の抑制につとめ、財政の健全化を図る必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.9%]

類似団体内順位 16/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

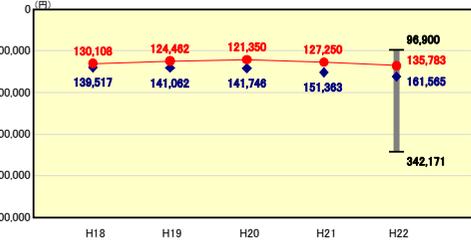


経常収支比率の分析欄
子ども手当措置費などに対する特定財源の増加により、一般財源等の支出を抑えることができた。22年度は類似団体内平均値81.8%を1.9ポイント下回る79.9%となった。しかし、職員人件費独自抑制が前年度で終了したため、人件費の比率は上昇しており、より一層の町税収納率の向上などの一般財源の確保及び経常的経費の削減を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,783円]

類似団体内順位 15/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

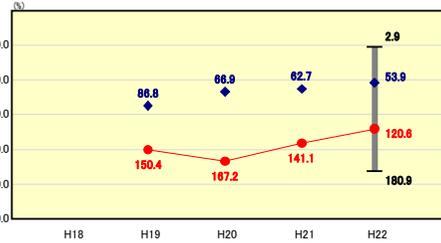


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
22年度は類似団体内平均値の161,565円を25,782円下回る135,783円となった。しかし、昨年より8,533円増加しているため、より一層財政構造の弾力化に努めなければならない。

将来負担の状況

将来負担比率 [120.6%]

類似団体内順位 37/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

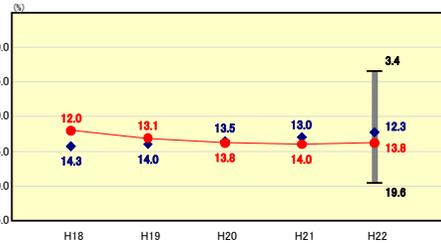


将来負担比率の分析欄
新たな債務負担行為の設定がなく、土地開発公社からの土地の買戻しを含めた返済が順調に進んでいることから、前年度より20.5%減の120.6%となった。しかし、類似団体内平均より66.7%上回っている状況にあり、依然として高い水準にある。今後も、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施について総点検を図り、財政の健全化を図る必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 30/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

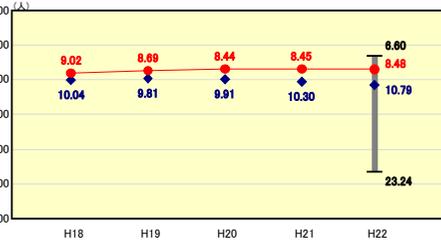


実質公債費比率の分析欄
22年度は新たな起債があったものの、償還が順調に進んでいるため、前年度より0.2%減の13.8%となった。今後とも、住民のニーズや緊急性を把握しながら、事業の必要性や規模の妥当性を適切に判断し、起債に頼らない財政運営を目指す必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.48人]

類似団体内順位 12/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

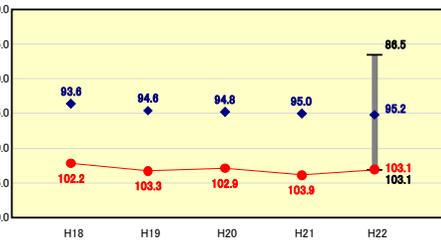


人口千人当たり職員数の分析欄
22年度は前年より0.03人の増加となったが、類似団体内平均10.79人より2.31人下回っている状況にある。引き続き事務事業の整理・統合を進めながら定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.1]

類似団体内順位 45/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
22年度は前年より0.8ポイント下回り103.1ポイントとなったものの、依然として類似団体内平均95.2ポイントより7.9ポイント高く、全国的にも非常に高い水準となっている。今後とも、地域の民間企業の給与状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県桑折町

経常収支比率の分析

人口	13,084 人 (H23.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%
面積	42.97 km ²	結算実収支	-	比率	-	%
歳入	5,076,569 千円	実公債費	13.8	比率	13.8	%
歳出	4,618,462 千円	実来債負担	120.6	比率	120.6	%
実収支	298,312 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1	H19 Ⅲ-1	H20 Ⅲ-1	H20 Ⅲ-1
標準財政規模	3,468,601 千円	(年度)	H21 Ⅲ-1	H22 Ⅲ-1		
地方債現在高	4,541,915 千円					

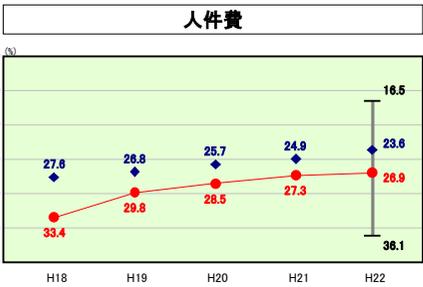


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 29/46 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
類似団体内平均とほぼ同水準で推移しており、適正な比率にある。一方人件費が高い水準にあるので、事務事業の整理・統廃合によって事務の委託なども今後ありえる。物品の購入については、最小限に抑えていかなければならない。



類似団体内順位 41/46 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
19年度から21年度にかけて実施された職員人件費独自抑制により類似団体内平均との差が縮小していた。22年度では26.9ポイントと昨年より0.4ポイント改善したが平均との差は3.3ポイントとなり、0.9ポイント差が拡大してしまった。事務事業の整理・統廃合を進めながら、地域民間企業の給与状況を踏まえ、給与の適正化に努める。



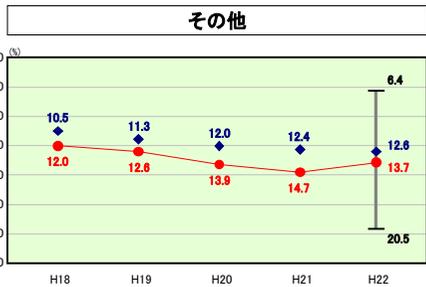
類似団体内順位 6/46 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
各種団体への補助金を実施事業に合わせて見直しや廃止を行ってきた結果、類似団体平均値より3.4ポイント上回る10.2ポイントとなっている。引き続き適正な補助金の交付を行っていく。



類似団体内順位 41/46 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
子ども手当支給に伴う増加のほか、障害者保護費や老人福祉費の増加により、22年度は前年より0.6ポイント増加し5.2ポイントとなった。類似団体内平均はほぼ前年並みで推移しているため、平均との差が1.4ポイントとさらに拡大することとなった。福祉行政は住民から多くの要望があるため、財政規模を勘案しながら、適正な事業規模を見出さなければならない。



類似団体内順位 29/46 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
類似団体内平均値を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。経常収支比率が年々上昇しており、各特別会計内での経費の節減や使用料・保険料の見直しなどを求めていかなければならない。



類似団体内順位 11/46 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は12.1%で前年度と比較して0.9%改善しており、類似団体内平均値と比較しても低い水準にある。今後とも、住民のニーズや緊急性を把握しながら、事業の必要性や規模の妥当性を適切に判断し、起債に頼らない財政運営を目指す必要がある。



類似団体内順位 29/46 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄
人件費、扶助費、繰出金については事務事業の整理・統廃合を進めながら、縮小を図り、また、公債費については引き続き償還を進めて、経常収支比率を引き下げていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県桑折町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,054,050	80,560	92,772	▲13.2
賃金(物件費)	99,608	7,613	8,266	▲7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	167,546	12,805	14,624	▲12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,925	4,351	4,954	▲12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,512	1,721	2,299	▲25.1
▲退職金	▲119,604	▲9,141	▲10,031	▲8.9
合計	1,281,037	97,909	115,008	▲14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	10.79	▲2.31
ラスパイレス指数	103.1	95.2	7.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

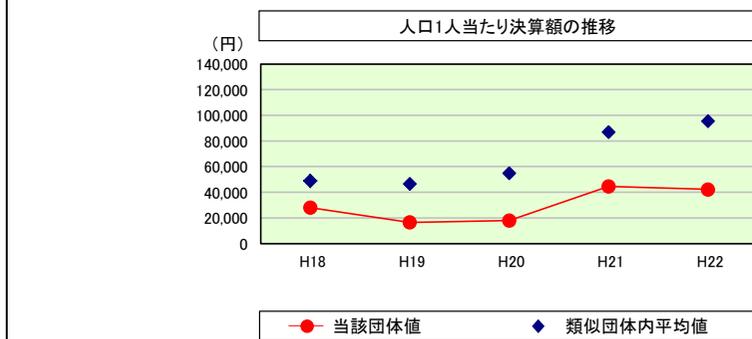


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	443,401	33,889	61,409	▲44.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,051	8,335	17,735	▲53.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,583	4,325	7,297	▲40.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,887	9,469	1,799	426.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲16,000	▲1,223	▲2,166	▲43.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲283,830	▲21,693	▲51,876	▲58.2
合計	433,092	33,101	34,216	▲3.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

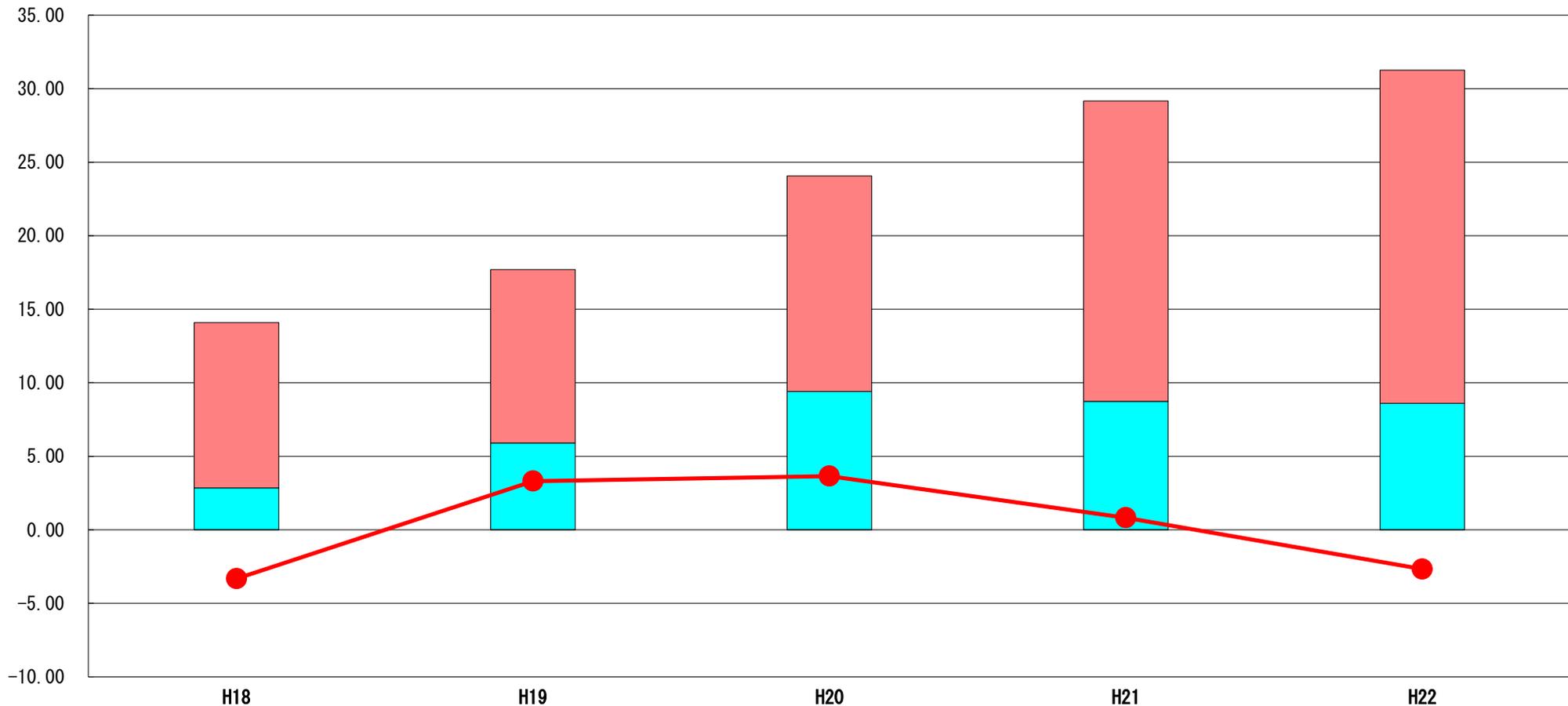
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	383,345	28,117	▲9.3	48,871	▲13.1	3.8
うち単独分	231,762	16,999	▲19.2	30,756	▲17.5	1.7
H19	223,073	16,562	▲41.1	46,517	▲4.8	36.3
うち単独分	216,491	16,073	▲5.4	26,777	▲12.9	7.5
H20	241,028	18,011	8.7	54,836	17.9	9.2
うち単独分	141,424	10,568	▲34.2	30,795	15.0	49.2
H21	592,231	44,656	147.9	86,910	58.5	89.4
うち単独分	331,155	24,970	136.3	50,891	65.3	71.0
H22	551,788	42,173	▲5.6	95,443	9.8	15.4
うち単独分	302,165	23,094	▲7.5	48,538	▲4.6	2.9
過去5年間平均	398,293	29,904	20.1	66,515	13.7	6.4
うち単独分	244,599	18,341	14.0	37,551	9.1	4.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福島県桑折町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.25	11.79	14.65	20.44	22.66
 実質収支額		2.85	5.91	9.41	8.73	8.60
 実質単年度収支		▲ 3.32	3.31	3.65	0.82	▲ 2.67

分析欄

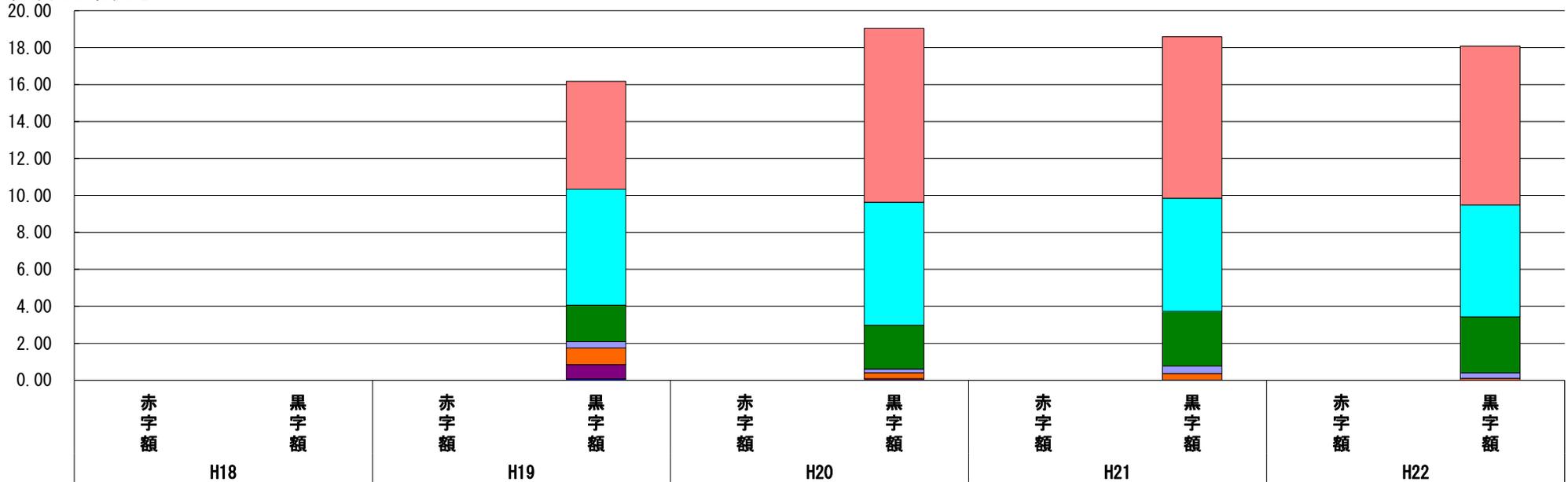
財政の健全化を図るため平成19年度から21年度まで実施した職員人件費独自抑制と事業の見直しにより、財政調整基金の残高が回復しており、今後も同水準で推移できるよう、さらに健全財政の運営に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県桑折町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	5.83	9.41	8.73	8.60
水道事業会計	-	6.29	6.65	6.13	6.06
国民健康保険特別会計（事業勘定）	-	1.97	2.37	2.95	3.02
公共下水道事業特別会計	-	0.34	0.21	0.42	0.30
介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	0.91	0.31	0.35	0.11
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.01	0.00
老人保健特別会計	-	0.76	0.08	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.08	0.00	-	-

分析欄

各会計とも毎年ほぼ同じ割合で黒字で推移しており、引き続き健全財政の運営に努めたい。

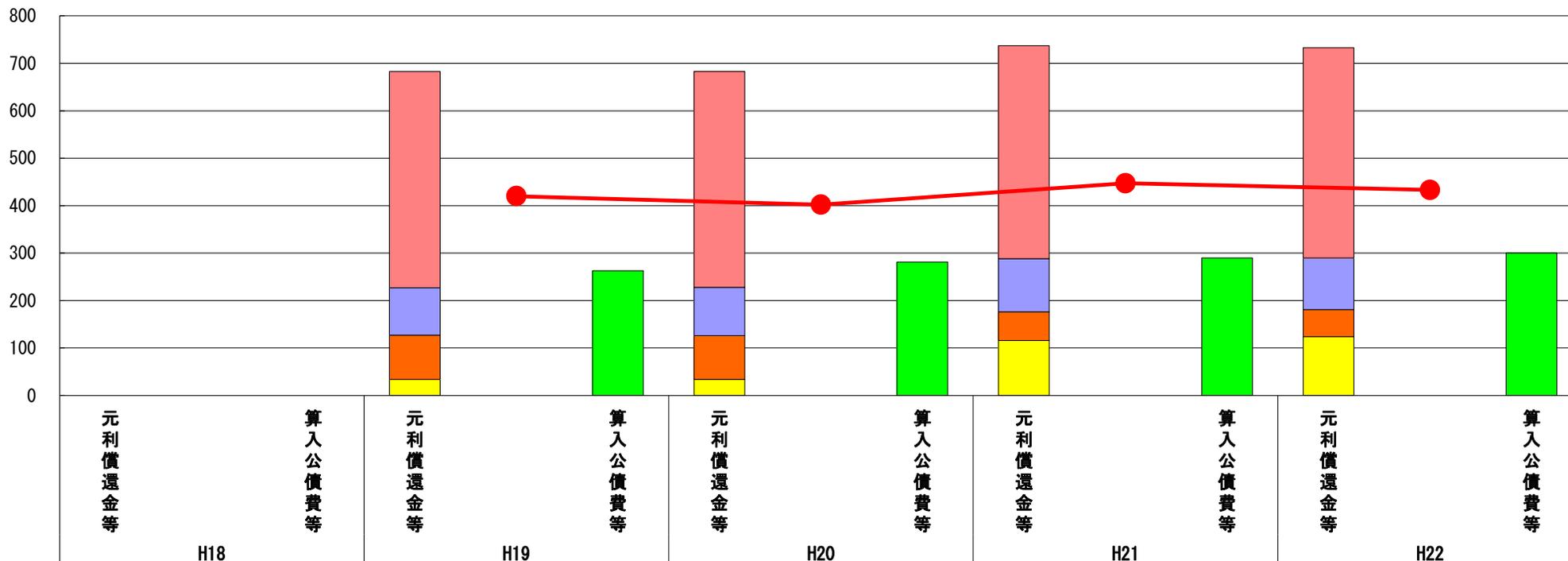
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県桑折町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	456	455	449	443	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	100	102	112	109	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	93	92	60	57	
	債務負担行為に基づく支出額	-	34	34	116	124	
	一時借入金利息	-	0	0	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	263	281	290	300	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	420	402	447	433	

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均13.8%でほぼ横ばいである。元利償還金は年々減少しているが、債務負担行為に基づく支出が増加している。財政規模に見合った起債や債務負担行為の設定を行い、健全な財政運営に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

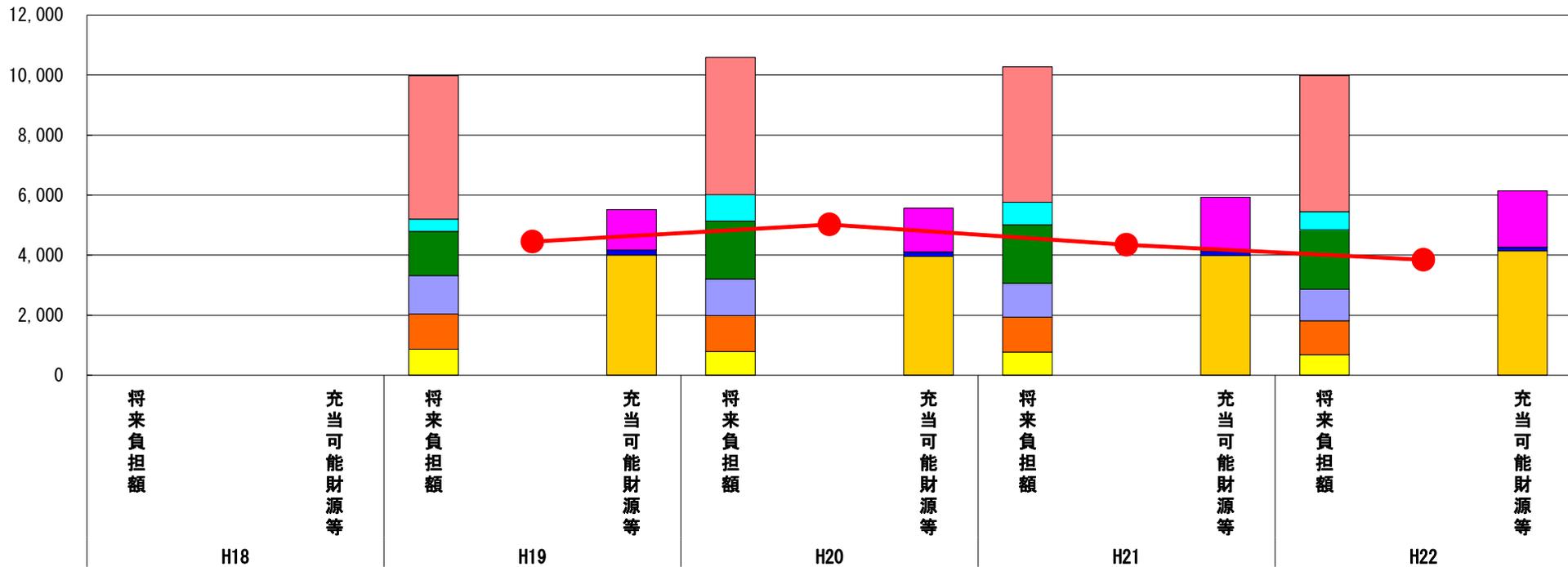
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県桑折町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	4,766	4,566	4,513	4,542
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	413	883	745	603
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,476	1,926	1,949	1,975
	組合等負担等見込額	-	-	1,272	1,224	1,128	1,053
	退職手当負担見込額	-	-	1,178	1,195	1,161	1,126
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	866	791	776	687
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,350	1,455	1,793	1,881
	充当可能特定歳入	-	-	168	152	136	120
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,004	3,959	3,998	4,142
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,448	5,020	4,343	3,843

分析欄

将来負担額は年々減少しており、充当可能基金の残高は順調に増加している。ただし、公営企業債等繰入見込額が増加しているため、特別会計の運営にも注視しなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。